

# 經濟論叢

第171巻 第1号

---

シャープの対米輸出マーケティング（2）……………	近藤文男	1
ユーロ債市場の形成と S・G・ウォーバーグ商会, 1963-1968年（2）…	菅原 歩	18
ハロッド “An Essay in Dynamic Theory” （1938年草稿）をめぐるハロッド=ケインズ 往復書簡の解明（1）……………	中村隆之	34
保護関税政策の国際政治経済モデル（2）……………	劉 吟 衡	59
D. H. ロバートソンの 産業変動論とマーシャル的伝統（2）……………	伊藤宣広	69

---

平成15年1月

京都大學經濟學會

## D. H. ロバートソンの産業変動論と マーシャル的伝統（2）

——物価変動およびケンブリッジ学派のマクロ分析——

伊 藤 宣 広

### I は じ め に

拙稿 [2002] では、従来「大陸的」と見なされてきたロバートソンの産業変動論について、随所に大陸経済学の影響が見られるものの、それを司る論理は本質的にマーシャル的伝統に沿うものであることを具体的に論じた。

本稿ではイギリスに目を転じ、第Ⅱ節でまず物価水準に関するマーシャルとロバートソンの見解を対比する。これは従来の研究では著しいコントラストをなすとされてきた点であり、ロバートソンの議論が「きわめて非マーシャル的」(Laidler [1999] pp. 93-94) であるという主張の論拠の一つとなっている。しかしロバートソンの物価に関する独自の見解は、先行研究で強調されているほどマーシャル的伝統から隔たったものではなく、それどころかマーシャルのヴィジョンから自然に導き出され得るものであることをここで論証する。第Ⅲ節では、マーシャル以降のケンブリッジ学派の景気変動論の展開について、時代背景の変遷を踏まえた上で、『産業変動の研究』(1915年) (以下、『研究』と略記) に現れた要素の中で後にケンブリッジ学派の共有財産となるに至る諸概念について注目することで、ロバートソンの『研究』がケンブリッジ学派のマクロ分析の発展において果たした役割について再評価を試みる。

そしてロバートソン経済学を貫く進歩と安定の不調和というヴィジョン、お

よびそれに伴う動態的な経済把握<sup>1)</sup>、これはマーシャル的伝統を忠実に継承していることを論じる。

## II 物価安定のヴィジョンをめぐって

ロバートソンは『研究』の政策的処方箋を議論する箇所で、物価水準の安定に固執することが必ずしも望ましいとは限らないとの見解を打ち出している。「我々は現在のところ、産業循環の過程における物価水準のあらゆる変動を全面的に有害なものとして非難することに対しては、用心しなければならない」(Robertson [1915] p. 247)として、ロバートソンは3つの例を挙げている。

第一に、物価の上昇、あるいはその期待は、好況の初期の段階においては生産量を回復させる上で重要な役割を果たす。

第二に、不況期におけるストックの蓄積は主として物価水準の下落によってもたらされる。こうした蓄積は、突然生じた発明を実用に活かす上で必要となる。「安定的な物価水準は、社会を産業上の知識や力の新たな獲得の利用に準備ができていない、という状態にしてしまう危険を孕んでいる」(*ibid.*, p. 248)。

第三に、直接的には恐慌の結果として生じる物価水準の下落は、雇用者階級の犠牲において労働者階級に恩恵をもたらすが、それは社会の利益にとって望ましいことである (*ibid.*, pp. 247-249)。

物価安定が必ずしも望ましいとは限らない、という発想は後にロバートソン経済学の中心的命題の一つとなるものであり、この主張の本格的な理論的枠組みが提示されるのは『銀行政策と価格水準』(1926年) (以下、『銀行政策』と略記) を待たねばならないが、『研究』の時点で既に実物的波及過程の分析がそれを示唆し、かつここで幾つかの論拠とともにそのヴィジョンが明確に表明されていることは注目に値する。

1) ロバートソンのヴィジョンの動態性については、競争観というミクロ的側面から、斐山 [1958] が早い時期から指摘している。またこの点はマーシャル的伝統の継承という観点からも重要であるように思われる。

先行研究において、大陸経済学の影響以外に、ロバートソンが「非マーシャル的」と称される大きな理由の一つに、この物価水準に関する議論がある。例えば、レイドラーはマーシャルが物価安定を重視したのに対してロバートソンが「物価水準の安定は必ずしも望ましいとは限らない」というヴィジョンを打ち出したことを取り上げて、これをもってマーシャルとの断絶の決定的証左としている (Laidler [1999] p. 90, 94)。

この主張の是非を検討するため、まずマーシャルの物価観を検討することにしたい。マーシャルは、望ましい物価の状態に関して、その見解を時期により変化させている<sup>2)</sup>。物価水準に関するマーシャルの見解の変遷過程は Eshag [1963] に詳しいが、簡単に整理すると、マーシャルは当初、当時の一般見解を追認する形で物価上昇を支持していたが、次第に物価下落の利点と比較考慮した上でインフレの優位性に対して懐疑的となり、ゆるやかな物価下落を支持するに至っている<sup>3)</sup>。

エシャグはマーシャルが1899年に回顧して途中で「考えを変えた」述べてい

2) マーシャルの物価観に関しては、Marshall [1926] の各所に散らばっている証言が数少ない資料である (Marshall [1926] pp. 7-9, 19, 38, 43, 48-51, 75, 90-99, 269-270, 273-274, 284, 286 を参照)。

3) マーシャルによると、物価上昇のメリットは、産業の雇用をある程度改善するため、全般的福祉に寄与するところが大きいこと (1879年)、デメリットは、貨幣賃金の騰貴が価格の変化に遅れ、労働者の実質賃金が下落すること (1879年)、無数の無能な人々を価格上昇時以外には手に負えないような企業の管理に従事させること (1888年)、貨幣の貸し手が軽率に流れやすいこと (1888年)、機械や一般設備の改良は比較的乏しくなること (1888年)、価格上昇から生じる生産への刺激は長期的には大した意味をもたないこと (1888年)、経済界に偽りの繁栄の外観を与えること (1899年)、等が挙げられる。

物価下落に関してはほぼ物価上昇の裏返しで、メリットは、さもない時よりも良好な富の分配を生じやすいこと (労働者の実質賃金の増大) (1888年)、労働者階級が以前よりも賢明に所得を支出すること (これは「原理」の生活基準の向上というヴィジョンにつながる) (1886年)、製造業者たちが改良方式を発明しあるいは他人の改良成果を利用すべく全力を傾注すること (1888年)、デメリットは、何よりも不況を伴うこと (1888年)、そして物価下落が生じるのは主として不況期であるが、貨幣賃金の粘着性のため賃金が切り下げられるべき時に十分に下がらないこと (ただしマーシャルは直ちに賃金の切り下げを主張するわけではない) (1887年) を挙げている。

物価安定に関しては、「貨幣の機能は、その一般購買力が激しい変化から守られている場合のみ、有効に遂行できる」(1887年) と述べている。激しい物価変動が生じると名目利率と実質利率の乖離が生じて信用循環を助長することになる (Marshall & Marshall [1879], Marshall [1887], Marshall [1926])。

る箇所を引用し、最終的に「物価安定に落ち着いた」と述べているが、この文脈においてマーシャルが「考えを変えた」というのは実際にはゆるやかなインフレの支持からゆるやかなデフレの支持への変更のことを指している。マーシャルが物価安定を明示的に支持しているのはその途上にある1887年の発言のみであり、エシャグの推論は、それ以降にも大不況期を通じてマーシャルがデフレ支持を表明していることを無視している (Eshag [1963] pp. 74-75)。

ともあれマーシャルが物価水準の問題を議論する際に重視している点は、

- ① 見せかけの繁栄の外観が信用循環を惹起せしめることに対する警戒
  - ② 企業の技術的な改良・発明への意欲および労働者の生活水準への影響
- という2点に集約される。

マーシャルにおいては貨幣それ自体は本質的な存在ではないため、物価の動向の善悪も、この基準から裁断される。①からは物価安定支持の主張が導かれるが、②からは実物的パフォーマンスの向上の副産物としてゆるやかな物価変動ならこれを容認する、という見解が出てくる。

後者の立場こそはまさにロバートソンがとったものであるが、安定を志向する①と変動を容認する②は必ずしも矛盾するものではない。

例えば『原理』においてマーシャルは激しい物価変動をひとまず害悪とした上で、それとは区別される貨幣購買力の変化と生産技術の改善を対置し、貨幣購買力の安定よりも技術進歩を重視する立場をとっている。これはマーシャルが常に厳格な物価の安定性に固執していたわけではないことを示している (Marshall [1920] p. 595)。労働者の生活水準、またイギリス産業の対外的地位に大きく関連する企業の技術上の発明・改良こそマーシャルが最も腐心して追及した問題であった (Marshall [1923] p. 244)。

物価水準の安定を望ましいとする規範的立場と、それが技術進歩・実物資本形成や労働者の厚生を犠牲にしてまでも追求さるべき目標であるという立場には大きな差異があるが、レイドラーはこの点を混同しているように思われる。マーシャルの立場としては、成長を阻害するような物価の激しい変動は害悪で

あるとするものの、それを促進する上で付随的に生ずるゆるやかな変化はこれを容認している<sup>4)</sup>。マーシャルにおいてはこうした安定と成長のトレード・オフ関係が必ずしも主張の前面に押し出されているわけではないが、マーシャル経済学を彩る基調は停滞的な安定ではなく、ダイナミックな進歩・有機的成長であったことを忘れてはならない。

こうした点を考慮に入れる時、ロバートソンの「物価水準の安定は必ずしも望ましくない」というヴィジョンは、その外観とは裏腹にマーシャルの態度と大きな親和性をもつと見ることができる。『銀行政策』以降発展させられる4つの係数の理論は、資本形成と物価安定という政策目標が両立し難いことを示し、そのうちロバートソンが選んだのが実物面、すなわち資本形成であり、物価安定の一時的放棄はやむを得ないこととされたが (Robertson [1926] pp. 57-58)、この立場はマーシャルの物価安定支持の論理に抵触するものではない<sup>5)</sup>。マーシャルが容認する緩慢な物価変化と否定する激しい物価変動は、それぞれロバートソンの「適当な appropriate 変動」と「適当でない inappropri-

4) 「我々は、物価の変動は貴金属の供給の変動によってきわめて軽微な影響しか被っていないこと……を見出すであろう。しかし、そのような変動のひき起こす弊害はきわめて大であるため、変動を少しでも減らすために、多くの努力をする価値があるであろう。しかしこれらの弊害は、自然に対する人間の支配力の変化に伴う貨幣の購買力の緩慢な変化には、必然的に内在しているわけではない」(Marshall [1920] p. 595) として、マーシャルはまず激しい物価変動と緩やかな物価の変化を区別する。

「そのような〔緩慢な〕変化には一般に損失と利益が相伴っている。大戦に先立つ50年間に、生産の技術の改善と原材料の供給の豊かな源泉に接近できる改善が、人々の欲するものの多くの獲得において、人間の労働の能率を2倍に増大させた。商品ではかったイギリスの貨幣の購買力は、人間の自然に対する支配力のそのような増大に実際に伴うことになったが、そうではなく一定であったとすれば、貨幣資金が慣習によって著しい影響を受けるような労働者階級のメンバーに対して……損害を与えることになったことであろう」(ibid., p. 595)。ここでは大不況期のデフレ傾向が厳密な物価一定に比べてむしろ利益をもたらしたことが述べられている。

5) マーシャルは1921年9月20日付のロバートソン宛て書簡において、準備中の著作 (Marshall [1923]) においてしばしば『研究』に言及している旨を伝えている (Whitaker [1996] p. 379)。結果的には、出版された『貨幣信用貿易』では産業変動は十分に議論されていないし、ロバートソンへの言及も見られないのであるが、これはロバートソンの議論を踏まえて体系的な変動論を再構築することは、齢80を越えたマーシャルのなし得るところではなかったため断念されたものと思われる。しかしこれは少なくともマーシャルがロバートソンの『研究』にしかるべき注意を払っていたことを示唆している点で興味深い。

ate 変動」に概ね対応していると考えて差し支えない。

ロバートソンが1915年に『研究』の中で、「物価安定が必ずしも望ましいとは限らないということが十分に認識されているとは思えない」(Robertson [1915] p. 243) と語った背景には、マーシャルがこの点を明示的に論じていない<sup>6)</sup> という事情もあるが、ロバートソンの物価安定至上主義批判の標的はむしろマーシャルというよりは当時の金融政策上の一般的風潮に対してであったと見るほうが妥当である。

ロバートソンの立場は、物価水準の安定はそれ自体としては望ましいものではあるが、それに固執するあまり実物的要因すなわち発明や技術革新に供する資本形成が犠牲にされるようなことがあってはならない、というものであった。

「常識の示唆するところに従って、貨幣価値の大きな意想外の変化はおそらく甚だ有害であり、もっと軽度な変化でさえも一見何らかの不都合を伴うものと考えても、大して危険を冒すことにはならないであろう」(Robertson [1948b] pp. 10-11)。

「すべての点から考えて、もし全く自由に選択できるとすれば、我々はおそらく、物価水準を安定に保つというわかり易い決定をかなりの程度に固執すべきであろう。しかし、……もし産業のタイヤが過度にたるんでいるように見えたとすれば、貨幣ポンプのわずかばかりの賢明な使用を大目に見ることを拒んではならないのである」(ibid., p. 140)。

これはすべてロバートソンが『研究』の結論部分で打ち出した「進歩と安定との不調和」というヴィジョンに対する彼なりの回答であり、それはマーシャルの立場とも符合するものであった。

6) マーシャルの『貨幣信用貿易』において、物価安定を目指す提案が見られるが、その提唱態度はきわめて及び腰なものである (Marshall [1923] p. 20)。マーシャルはそうした試みは、たとえ不可能ではないとしても、現実に迫するには、その途上の困難が余りにも大きなものであることをよく知っていた。

### III マーシャル的伝統とケンブリッジ学派の遺産

ロバートソンの『研究』には現代経済学の観点からも積極的意義を持つもの、ひいては以後のケンブリッジ学派の共有財産となる要素が数多く存在している。そのうち、あるものはマーシャル以来受け継がれている考えであり<sup>7)</sup>、また、ロバートソンが大陸経済学から摂取し、鑄直すことでケンブリッジ学派に定着させた概念も存在する。この節ではマーシャルとその後継者世代との関連を吟味する中で、初期のロバートソンのケンブリッジ学派における位置付けを模索してみることにしたい。

まず、恐慌・景気循環に関する扱いの歴史的変遷について触れておく必要がある。古典派以降、マーシャルに至っても景気循環の問題は一時的、例外的という範疇に押し込められていたが、19世紀末から20世紀初頭にかけて、それは次第に資本主義経済においてむしろ正常な事態であるという認識が強調されるようになり、景気循環を主題とした研究が数多く現れるようになった。もちろんこの変遷に明確な境界線を設けることはできないが、ロバートソンの『研究』はヴィジョンにおいて明らかに後者に属するものであり、一方で古典派・マーシャル的な枠組みと一線を画しているということができる。

マーシャルを取り巻いていた19世紀末の時代的・理論的要請はともに、零落した古典派の権威に代わる新たなオーソドクシーの樹立という方向を希求しており、まず何よりも新しい時代のグランドセオリーを『原理』という形で構築することが優先された。このことが市場経済の本来的不安定性を中心に据えた分析からマーシャルを遠のかせたが、他方、そうしたマーシャル体系を出発点として、後継者たちは産業変動論のような特殊・個別的な主題について分析を展開することができた。

ロバートソンがそうした変動の研究に着手した背景として、大陸経済学の洗

7) マーシャル経済学=ミクロ理論との認識が一般に強いが、マクロ経済学の想源たるべき要素が『原理』中にも豊富に存在していることは青山 [1999] がいみじくも指摘している通りである。



札を受けたという事情に加えて、マーシャル経済学の特殊問題への適用、という当時ケンブリッジ学派に支配的であった研究スタイルを無視して語ることはできない。

また『研究』執筆当時、総合的な経済理論に関してはマーシャルが卓越した地位を築いていたが、景気循環論に関しては比較的手薄であり、この分野での発展は主として大陸においてなされた。その関心からロバートソンの日は自然と大陸に向かうが、ここにもロバートソンが「非マーシャル的」と言われるに至る事情の一端が存在しているように思われる。ただ、ロバートソンの実物的景気変動論はビターのようなケンブリッジの正統派から新たに開拓することを期待された領域であるため、この点の表面的相違をもって異質であると即断することは慎まねばならない。

ケンブリッジ学派の共有財産として考えられるものに、まず不確実性の要素があるが、これは広い意味においてはマーシャル経済学にも漠然とした形で存在している。ただしマーシャルはそれを認識しつつも、分析の中核に組み込むことはなかったが、その成果は後継者たちの世代において結実することになる。ロバートソンの産業変動論ではこの不確実性は現代の産業技術の下における生産に不可避免的に伴う特徴として論じられている。

ロバートソンは資本財の限界効用の変動に産業変動の一つの大きな原因を見出しているが、それは、消費財の限界効用に関してはほとんどの人がそれに対してかなり正確で安定した判断することができるが、資本財の限界効用に対する彼らの推定は、決して同じように一様ではないからだと言う。というのは、この推定は、それらの財の将来の限界生産性に対する期待に依存するからである。そして、この生産性そのものも変動しやすく、またそれについてのいかなる予見もせいぜい推測の域を出ないものであるため、資本財の限界効用について形成された推定は明らかに著しい変動の余地がある (Robertson [1915] pp. 156-157)。これは『一般理論』のケインズの「資本の限界効率」の移ろいやすさについての指摘と本質的に変わるものではない。ここでも不確実性が分析の

根底にある<sup>8)</sup>。「現代の産業変動の最も重要な側面について鍵を与えるのは、これら[資本財の限界効用]の変動である、というのが著者の確信である」(*ibid.*, p. 157)。

この資本財の限界効用の変更をもたらすものとして、例外的な豊作に鼓舞された確信、新たな国の産業的可能性の発見、重要産業における既存の生産設備の例外的に大きな部分の損耗、重要産業における発明が挙げられているが、ロバートソンは発明を特に重視している。『研究』執筆時点ではロバートソンはシュンペーターの仕事を知らなかったが (Robertson [1948a] p.ix) 技術革新、企業家のイノベーションを重視する姿勢はまたマーシャル経済学の重要な特徴の一つでもあった。

拙稿 [2002] で触れた投資の懐妊期間に関しては、『研究』以降のピグーやケインズ、ラヴィントンといったケンブリッジ学派の代表的理論家の著作にも組み込まれている (Lavington [1922] pp. 18-28, Pigou [1920] p. 828, Pigou [1929] pp. 90-92)。

また理論と現実との関連を重視するマーシャルの研究姿勢を受け継いだ後継者たちは、師と同じく、抽象理論の単純化の危うさ、理論が妥当するために必要であるとされる限定条件の重要性をよく認識していた。この点は『研究』でも既に言及があるが、経済学のモデル化が進展した戦後になってロバートソンが特に強調し警告し続けた点であった。『研究』における具体的指摘としては、現代産業の特徴として、投資単位が一般に大きくそれを不十分にしか分割できないこと、またその扱い難さといった指摘がその一例である (Robertson [1915] pp. 31-36)。ここには資本ストックの物質的構成を費用なしに変形することはできないという戦後のケンブリッジ資本論争の論点を先取りするような視点が示唆されている。

また、過剰投資が生じる原因の一つとして、現代の資本主義経済においては、

8) ただしケインズの不確実性概念は特異なものであり厳密には同じではないが、広義に解する場合、このような見方をケンブリッジ学派が共有していたと言うことは可能である。

=  
=  
  
VI  
  
M  
  
IE  
  
IR  
  
IA  
  
D  
K  
  
—  
—  
—

各企業ともに他のライバル企業がどの程度の水準で生産しようとしているかに関する知識をもたずに生産するため、経済全体としては生産が適切な水準に落ち着くことは例外的な偶然でしかあり得ない (*ibid.*, p. 13)。

マーシャルは「正常な」状態を主として扱う【原理】において、次のように述べている。

「しかし我々は将来を完全に予見することはできない。予期しない事が起り、現存の諸傾向は、それらの十分で完全な作用として現在考えられているものを完成するだけの時間が経過する前に、変容を遂げるかもしれない。生活の一般的状态が定常的でないという事実は、経済学説を実際問題に應用する際に直面する困難の多くのものの源である。正常ということはもちろん競争的であることを意味しない」<sup>9)</sup> (Marshall [1920] p. 347)。

この最後の文章は不完全競争論が勃興する以前の新古典派経済学は完全知識・完全競争を仮定していたといった通念は根拠のない神話にすぎないことをよく示している。競争の不完全性ということに関して言えば、マーシャルの場合、外部経済・内部経済の享受を「正常」としている時点で既に通俗的な新古典派的完全競争概念とは異なる。

マーシャルの悲劇は、「正常的」という用語が、その語の響きゆえに、多くの人に彼の意図とは異なる観念を示唆しがちであったということに存する。現実には変動こそが「正常」であるという批判がなされる時、マーシャルの用いた「正常」とは、波風のない状態をもって経済の常態と考えるものではない、という点が看過されているように思われる。均衡とはそれに向かう傾向を表すものであり、現実に到達されることはほとんどありえない、という認識は広く共有されたものであった。マーシャルは我々が常に短期の世界に生きているということを十分承知していたが、決して到達されることがないとわかっている

9) なお、競争の不完全性ということに関して言えば、マーシャルは後の不完全競争論のモデル化とは異なる方向で、『産業と商業』(1919年)において歴史的・実証的な考察を加えている。マーシャルは抽象的理論化は進め過ぎると現実からの乖離が著しくなりますます有効性を失うという信念をもっており、その意味では後継者たちは扱いの困難な遺産を残されたと言えるだろう。

「長期」という枠組みを捨てることはなかった。マーシャルの叙述に時として見られるアンビヴァレンスは、古典派的な議論の枠組みを可能な限り保持したまま、実際にはそれにそぐわなくなっている現実を何とか分析しようと試みていることに起因する。そこには古典派への変わらぬ忠誠、あるいは自分こそが古典派の真の継承者であるとの自負、それと彼一流の鋭い現実感覚との葛藤があったに違いない。

レイドラーは、マーシャルは「物価水準の安定化や指数の導入のような単純な手段によって」「景気循環を排除するのに十分」と考えていた、と述べている (Laidler [1999] p. 86)。そして市場メカニズムに対する懐疑の念の有無をもってマーシャルと後継者世代 (レイドラーの挙げている文脈ではラヴィントンとピグー) との相違としている。確かにマーシャルは、貨幣側の攪乱要因を排除すれば実物経済は長期的には均衡に向かう傾向があると考えており、この古典派的思考様式に対して後継者世代は理論的把握の枠組みにおいて一線を画している、という意味においてはこのレイドラーの主張は一面の真理を含んでいる。しかし信用循環の生じるような短期においては貨幣は中立ではないということは古典派以来周知の事柄であり、問題となっているのはまさにその短期の変動であるため、この点を本質的相違の根拠とすることはできない。

マーシャルは物価安定が基本的に望ましいとしながらも、現実問題としては、物価変動そのものを排除することはできないと考えており、その貨幣的攪乱 (非貨幣的要因によって生じる信用と物価の変動が名目価値と実質価値の乖離をもたらす、望ましくない投機を助長する) 効果を無力化ないし軽減するための手段として、計表本位制や合成本位制の諸提案を行っている (Marshall [1887] pp. 204-205, Marshall [1923] pp. 65-67)。このマーシャルの提案は価値の基準としての役割を貨幣から解放することによって物価変動の攪乱効果を無力化する狙いをもっていたことは確かであるが、それはレイドラーの言うように「物価水準の安定化や指数の導入のような単純な手段によって」「景気循環を排除するのに十分」と考えていた、ということの意味するわけではない。

というのは、各階級、また人によってそれぞれの財のもつ相対的重要性は異なるため、一般的な購買力の単位を政府が正確に打ち出すことには限界があり、こうした指数の問題にマーシャルは非常に敏感であったからである。

ケンブリッジ学派にあってはマーシャル以降、景気循環に関する心理説は貨幣需要の不安定性の認識と分からなく結びついており、またそれはケンブリッジ学派が数量説のフィッシャー型交換方程式に対して現金残高アプローチの優位性を主張し得た所以でもあった。プレスリー (Presley [1986]) は貨幣需要とその決定要因を強調するという理由でケンブリッジ学派をマネタリズムの家系の一部であると主張しているが、貨幣需要の不安定性はケンブリッジ学派の貨幣理論のまさに中核をなしているものであり、到底マネタリズムと同列に論じ得るものではない<sup>10)</sup>。すなわち、周知のケンブリッジ現金残高方程式  $M = k R P$  において、 $M$  の変化は  $k$  の変化と不可分の関係にあり、 $M$  が増大すれば  $k$  は低下し、 $M$  が減少すれば  $k$  は増大するという関係は、マーシャル以来ケンブリッジ学派の景気循環論においては比例命題以上に決定的な役割を演じているのである。

またこの現金残高方程式はそれ自体、独立した理論たることを意図したものではなく、心理説を展開するための一つの枠組みとして考案されものと解すべきである。景気循環において人々の期待や心理といったものが果たす役割はケンブリッジ学派が常々強調したものであった。ロバートソンの実物的景気循環論も、これに対してより深い説明を与えることで分析を深化させることを意図したものであった。景気循環の説明スタイルに関して、ロバートソンは独自の実物的分析を展開するものの、それはある程度まで、企業家の心理や錯誤を強調するイギリスの伝統的な説明と補完的なものであった。これらの心理説に対してロバートソンは、それ自体、正しいものとして支持し、『研究』の中で比

10) また、Goodhart [1992] はロバートソンの実物的景気循環論を現代のリアル・ビジネス・サイクル理論の先駆と考えているが、皮相な類似点にのみ目を奪われるこのような評価はロバートソン経済学の本質を根本的に捉え損なっていると一言わざるを得ない。

較的重要な地位を与えているが、そこから分析を実物的背景にまで深化させようと試みている。例えば、変動において事業上の確信の変化、楽観と悲観は極めて重要な役割を演じると考える点ではマーシャルらと何ら相違はないが、それらをもたらすものは何か、という点に関して、マーシャルらが指摘したにとどまる実物的要因に深く分析のメスを入れたことがロバートソンの特徴である。ロバートソンの強調する資本財の限界効用の不安定性も、企業家の楽観・悲観という心理状態の移ろい易さに変動の原因を求める古典派と本質は同じである。

最後に、政策面における見解について触れておきたい。ロバートソンは『研究』第二版序文で自分自身回顧しつつ述べているように、「大蔵省見解に対する最初の正式な攻撃」(Robertson [1948a] p. xv) を行って、不況期における政府の公共支出を提唱している。また金融政策の効果の非対称性についての後の「著者の見るところでは、貨幣組織が独立で、景気上昇と闘うのと同じほど有効に、景気下降と闘うことは、到底できそうにない」(Robertson [1948b] p. 178) という見解は『研究』中から汲み取ることができる。この金融・財政政策に関する考え方に関しては、ケンブリッジ学派のマーシャルの後継者は概ね共通する見解を保持していたと言えるだろう。

今日ではともすればケインズの名前の影に隠れて省みられることの少ないケンブリッジ学派の他の論者の言説には意外にも現代的響きをもつ要素が多々見受けられる。これらの形成においてしばしば中心的役割を果たしたロバートソンの『研究』という著作はもっと評価されてしかるべきであるように思う。

また、別の観点から言えば、ロバートソンの『研究』がケンブリッジ学派において大した摩擦なしに受容されたということは、それがマーシャル的伝統の中で育った世代にとっても特に違和感のないものであった証左であると考えられることでもできるだろう。口承という知識の伝達方式のため、文献上には不十分な形でしか残されていないものも多いが、当時の若い世代の「すべてはマーシャルにある」という格言はまた、こうした形でも裏付けられるものであると思われる。

## IV おわりに

本稿では初期のロバートソンの産業変動論の意義を、マーシャル的伝統の発展的継承という観点から考察した。確かにロバートソンの学説には、物価水準をめぐる議論のように、見かけ上はマーシャルとは全く異質に、あるいは正反対にさえ見える主張が散見されるのであるが、詳細に吟味するとその本質的な論理構造は驚くほど良く似ていることがわかる。

景気循環の説明に関しては古典派・マーシャル的な心理説を深化させる形で実物的説明を与え、その過程で不確実性や不完全知識、投資単位の性質等、後のケンブリッジ学派の共有財産となるに至る要素も見出すことができる。投資の懐妊期間、実物貯蓄の命題等、変動の説明において大陸風の概念を随所で駆使するものの、それを司る論理は必ずしも同じではなく、むしろ本質的に古典派＝マーシャル的な性質を備えたものであった。

ロバートソンの発展させてきた「異質」と称されるこれらの諸概念がピグーやラヴィントン、ケインズといった後継者世代にも共有されていることに鑑みると、ロバートソンはケンブリッジ学派のマクロ分析におけるマーシャル的伝統の継承・発展に関して重要な役割を担っていると言えるのではないだろうか<sup>11)</sup>。

11) ビッグはホートレーを例外として、ケンブリッジの著者たちに採用された景気・信用循環は広い意味でマーシャルのアプローチに基づくものであったと述べている (Bigg [1990] p. 114)。ロバートソンに関しては「銀行政策」の「望ましい」変動の分析を評価し、それをマーシャル流ミクロ分析とマクロ分析との間の分裂を調整する (しかし結局はあまりうまくいかなかった) 試みと考えている。

ビッグはケンブリッジ学派におけるミクロ的分析の衰微とマクロ的分析の発展を対比させ、両者の間の亀裂の拡大がマーシャル的研究プログラムの衰退に導いたというシナリオを描いているが、ビッグの定義するマーシャル的研究プログラムの衰退とは結局のところ、マクロ分析のミクロ的基礎の欠落ということに他ならない。この観点からのみロバートソンを評価するビッグの立場では、ロバートソン経済学の意義を一分析ツールにおけるマーシャルの継承という形に矮小化してしまい、マーシャルの思想、方法論、および分析装置を受け継いでマクロ分析に独自の貢献を行い、後のケンブリッジ学派の経済変動論の礎を築いた点を看過する怖れがある。またその研究プログラムの「衰退」面を強調し過ぎることは、ケンブリッジ学派における後のマクロ的発展はマーシャル的伝統の発展的継承として捉えられ、そしてそれを担った中心人物こそがロバートソンであるというポジティブな側面を過少評価することになると思われる。

## 参考文献

- Bigg, R. J. [1990] *Cambridge and the Monetary Theory of Production: The Collapse of Marshallian Macroeconomics*, Basingstoke, Macmillan.
- Bridel, P. [1987] *Cambridge Monetary Thought: The Development of Saving-Investment Analysis from Marshall to Keynes*, Houndmills, Basingstoke, Hampshire, Macmillan.
- Eshag, E. [1963] *From Marshall to Keynes: An Essay on the Monetary Theory of the Cambridge School*, Oxford, Blackwall. (宮崎犀一訳『マーシャルからケインズまで』東洋経済新報社, 1967年)。
- Goodhart, C. [1992] "Dennis Robertson and the Real Business Cycle" in *Essays on Robertsonian Economics*, ed. by Presley, J. R., New York, St Martin's Press, pp. 8-34.
- Haberler, G. [1937] *Prosperity and Depression: A Theoretical Analysis of Cyclical Movements*, Geneva, League of Nations. (松本達治・加藤寛孝・山本英太郎・笹原昭五訳『景気変動論(上・下)』東洋経済新報社, 1966-1967年)。
- Hutchison, T. W. [1953] *A Review of Economic Doctrines, 1870-1929*, Oxford, Clarendon Press. (長守善・山田雄一・武藤光明共訳『近代経済学説史(上・下)』東洋経済新報社, 1957年)。
- Laidler, D. [1999] *Fabricating the Keynesian Revolution: Studies of the Inter-war Literature on Money, the Cycle, and Unemployment*, Cambridge, Cambridge University Press.
- Lavington, F. [1921] *The English Capital Market*, London, Methuen.
- [1922] *The Trade Cycle: An Account of the Causes Producing Rhythmic Changes in the Activity of Business*, London, P. S. King.
- Marshall, A. [1887] "Remedies for Fluctuations of General Prices," *Contemporary Review*, Vol. 51, Reprinted 1925 in *Memorials of Alfred Marshall*, ed. by Pigou, A. C., London, Macmillan, pp. 188-211. (永澤越郎訳『マーシャル経済論文集』岩波ブックサービスセンター, 1991年)。
- [1919] *Industry and Trade*, London, Macmillan. (永澤越郎訳『産業と商業(1-3)』岩波ブックサービスセンター, 1986年)。
- [1920] *Principles of Economics: An Introductory Volume*, 8th ed., London, Macmillan. (1st ed. 1890). (永澤越郎訳『経済学原理(1-4)』岩波ブックサービスセンター, 1985年)。
- [1923] *Money Credit and Commerce*, London, Macmillan. (永澤越郎訳



- 『貨幣信用貿易 (1-2)』岩波ブックサービスセンター, 1988年)。
- [1926] *Official Papers of Alfred Marshall*, ed. by Keynes, J. M., London, Macmillan.
- Marshall, A., and Marshall, M. P. [1879] *The Economics of Industry*, London, Macmillan. (橋本昭一訳『産業経済学』関西大学出版部, 1985年)。
- Pigou, A. C. [1912] *Wealth and Welfare*, London, Macmillan.
- [1913] *Unemployment*, London, Williams and Norgate.
- [1920] *The Economics of Welfare*, London, Macmillan.
- [1929] *Industrial Fluctuation*, 2nd ed., London, Macmillan. (1st ed. 1927).
- Presley, J. R. [1979] *Robertsonian Economics: An Examination of the Work of Sir D. H. Robertson on Industrial Fluctuation*, London, Macmillan.
- [1981] "D. H. Robertson, 1890-1963" in *Pioneers of Modern Economics in Britain*, eds. by O'Brien, D. P. and Presley, J. R., London, Macmillan, pp. 175-233. (井上琢智・上宮正一郎・八木紀一郎・他訳『近代経済学の開拓者』昭和堂, 1986年)。
- [1986] "Modern Monetarist Ideas: A British Connection" in *Ideas in Economics*, ed. by R. D. Collison Black, London, Macmillan, pp. 191-210. (田中敏弘監訳『経済思想と現代』日本経済評論社, 1988年)。
- Robertson, D. H. [1915] *A Study of Industrial Fluctuation: An Enquiry into the Character and Causes of the so-called Cyclical Movements of Trade*, London, P. S. King.
- [1922] *Money*, Cambridge, Nisbet and Cambridge University Press.
- [1926] *Banking Policy and the Price Level*, reprinted 1949, New York, Kelly. (高田博訳『銀行政策と価格水準』巖松堂, 1955年)。
- [1948a] "New Introduction to 1948 edition" in *A Study of Industrial Fluctuation*, 2nd ed., London, London School of Economics and Political Science.
- [1948b] *Money*, 4th ed., Cambridge, Nisbet and Cambridge University Press. (安井琢磨・熊谷尚夫訳『貨幣』岩波書店, 1956年)。
- [1959] *Lectures on Economic Principles*, Vol. 3, London, Staples Press. (森川太郎・高本昇訳『経済原論講義Ⅲ』東洋経済新報社, 1962年)。
- Schumpeter, J. A. [1954] *History of Economic Analysis*, New York, Oxford University Press. (東畑精一訳『経済分析の歴史 (1-7)』岩波書店, 1956-1962年)。
- Whitaker, J. K. [1996] *The Correspondence of Alfred Marshall, Economist, Volume Three, Towards the Close, 1903-1924*, Cambridge, Cambridge University Press.

- 青山秀夫 [1999] 『経済学評論 青山秀夫著作集6』創文社。
- 伊藤宣広 [2002] 「D. H.ロバートソンの産業変動論とマーシャル的伝統(1)——大陸経済学とセー法則——」『経済論叢』第170巻第3号, 57-73ページ。
- 菱山 泉 [1958] 「新古典派理論における収穫逓増法則」『経済論叢』第82巻第5号, 16-41ページ。